

大正期から昭和初期における政治教育運動の展開

—田澤義鋪と武藤山治の思想と実践—

上原 直人*

はじめに

本稿の目的は、大正期から昭和初期に各地で有識者が中心となって、国民の政治知識の獲得および政治意識の向上を目指して展開された政治教育運動について、代表的な担い手でもあった田澤義鋪（1885-1944）と武藤山治（1867-1934）の二人に着目して、その特徴を明らかにすることである。内務官僚や貴族院議員を歴任した田澤は教育実践家でもあり、戦前日本における代表的な社会教育団体であった青年団の指導及び育成を熱心に行うとともに、政治教育運動をおこして選挙粛正運動へとつなげていった。一方で、日本の紡績王とも称され、鐘淵紡績を一大企業へと育て上げた産業資本家の武藤は、実業同志会を結成して政界進出を果たすとともに政治教育運動を熱心に行った。両者ともに、雑誌の刊行や講習会の開催等の手法で青年や成人を対象とした政治教育を展開することによって、選挙時の不正（投票買収や選挙干渉）が是正され立憲政治が正しく運用されていくことを期待した。

田澤に関しては、社会教育史及び教育思想史の文脈で、青年団論についてはそれなりに明らかにされてきたが、政治教育論については十分に検討されてきたとはいえない。¹⁾ 一方で武藤に関しても、従業員向けの福利厚生の実施（乳児保育所、女学校、共済組合、娯楽堂の整備）や職工教育の実施が、温情主義・経営家族主義として経営思想や経営哲学の文脈で着目されてきたが、政界進出や政治教育運動についてはほとんど検討対象とならなかった。²⁾

以下では、政治教育運動がいかにして勃興してきたのかを確認した上で、田澤と武藤の政治教育の思想と実践の特徴について、『田澤義鋪選集』（田澤義鋪記念会、1967年）、『武藤山治全集』（全九巻、新樹社、1963-1966年）、田澤が刊行した雑誌『新政』等を主な手がかりとしながら明らかにするとともに、両者の政治教育運動の共通項および相違点についても考察する。なお史料の引用にあたって旧字体は新字体に改めている。

1. 政治教育運動の勃興

1889（明治22）年に大日本帝国憲法が公布され、翌年に初めての衆議院議員選挙が行われたが、選挙開始当初より、警察や官僚も関与した買収行為や投票妨害など、政府が権力を濫用して野党の選挙の自由を弾圧するという選挙干渉が問題となっていた。³⁾ こうした状況に対して、政府の対応が本格化するの普通選挙（1925年）前後である。

満25歳以上の男子を対象として始まった選挙は、当初は納税要件が高く有権者比率も約1%にすぎなかったが、数度の選挙法改正による納税要件の引き下げによって徐々にその比率は高まり（1920年の第14回選挙では約5.5%）、納税要件を撤廃した1925（大正14）年の衆議院議員選挙法改正後に行われた1928（昭和3）年の第16回選挙では、一気に20%を超えるレベルとなった。⁴⁾

* 本センター研究員・名古屋工業大学大学院工学研究科准教授

なお、男子普通選挙として日本の選挙制度史上においても注目される 1925（大正 14）年の法改正では、立候補供託金制度、候補者の運動体制の規制、戸別訪問の禁止、言論・文書手段の取締り等が新たに設けられているように、それまでの人民代表法から選挙運動取締法の色合いが濃くなった点は見逃してはならない。⁵⁾ このことは、普通選挙の実施が「労働者階級を革命の側に追いやらないための安全弁」⁶⁾とも捉えられるように、政府が広範な国民諸層の政治参加への要求に応じつつも、立候補者に制限を加えることで、階級的対立の激化や大衆の要求の議会勢力化を回避しようとしていたことを意味している。時を同じくして、1925（大正 14）年に治安維持法を制定して、政治運動、社会運動及び思想の取締りを本格化させたのは象徴的である。

有権者数がそれまでの約 300 万人から約 1,400 万人へと一挙に増大したことを契機として、選挙時の不正を是正し立憲政治を正しく運用していくために、有権者に対する政治知識の獲得や政治意識の向上を目的とした啓蒙活動の重要性が政府内でも意識されるようになった。そして、男子普通選挙として初めて行われた 1928（昭和 3）年の第 16 回選挙では、投票買収や選挙干渉は一層激しさを増し、政府も本格的な対応を余儀なくされることとなった。具体的には、浜口雄幸内閣の下での選挙革正審議会の設置（1930 年）、齋藤実内閣の下での法制審議会答申（1932 年）を経て、1935（昭和 10）年には選挙肅正委員会令として制度化され、全国道府県及び市町村に委員会が設置され、投票買収の防止、選挙運動費用の減少、選挙干渉の防止、立憲思想の涵養等を徹底させるために選挙肅正運動が展開されていったのである。⁷⁾

このように、政府が選挙肅正に向けた取り組みを本格化する一方で、大正期に入り普通選挙実施の機運が高まるなかで、各地で有識者が中心となり、立憲政治の正当な運用をめざして、選挙の実質化及び政治教育の普及を目的とする運動が広がりを見せていった。運動を主導した代表的な人物として知られるのが田澤義鋪、武藤山治、岩野森之助（1873-1936）である。本稿では田澤と武藤に焦点をあてるが、岩野についても簡単に言及しておきたい。三重県伊賀地方で医師をしていた岩野は、後藤新平（1857-1929）が提唱した政治の倫理化運動に共鳴し、伊賀国民教育会の設立、雑誌『大正国民』の刊行、伊山夏期大学の開催などを通じて政治教育を重視した社会教育活動を展開するとともに、衛生行政を専門につかさどる独立の省を創設すべく内務省衛生局の省昇格を求める運動も展開したとされる。⁸⁾

こうした政治教育運動では、後述するように、不正防止が重点にすえられていた政府の選挙肅正の制度化過程においては弱かった「立憲的知識や思想の涵養」（政治の仕組みや国内外の政治社会情勢に関する知識）という視点が明確に位置づいていた。

そして、政府レベルで選挙肅正に関する対策が講じられるようになると、それが政府主導の取り組みにならないように、さらには立憲的な政治教育が軽視されないように、政府に建議書を提出するとともに、政治教育運動の組織化も図られていった。1935（昭和 10）年に田澤らが中心となって、様々な団体が加盟する選挙肅正中央連盟が結成されたのはその象徴的な動きで、政府とも協力関係をとることで官民一体となった選挙肅正運動が展開されたのであった。⁹⁾

2. 田澤義鋪による政治教育運動—雑誌『新政』の分析を中心に—

（1）青年団実践から政治教育へ

田澤の教育実践は、選挙権を持たない 25 歳以下の青年を対象とする青年団教育と、選挙権を持つ 25 歳以上の壮年層を対象とする政治教育から大きくなっていったが、両方の活動は、田澤の中では立憲政治の担い手を育成するという視点でつながっていた。¹⁰⁾

青年団指導者として知られる田澤の原点は、1910（明治 43）年に若き内務官僚として就任した静岡県安部郡長時代にさかのぼる。日露戦争後の地方農村の建て直しのために青年の力が必要だと感じ、青年たちと寝食をともにしながら農村青年教育に意を注いだ、それは晩年にいたるまで継続された。1931（昭和 6）年から 1937（昭和 12）年にわたって、農村の中堅青年の指導者養成を目的として、大日本連合青年団の事業として開設された青年団講習所の実践はその代表的なものである。¹¹⁾

田澤が重視した青年団実践のあり方は、憲法学説など「立憲的知識の涵養」よりも、青年たちが所属する青年団内の組織の役職経験を通じた団体訓練、体験活動・共同生活をともなった宿泊講習、産業生活と結びつけた研究奨励など、実生活に即した「立憲的性格の陶冶」を重視するものであり、壮年期に施される政治教育の基礎というべきものであった。

一方で、もう一つの教育実践の柱であった政治教育を始めるきっかけとなったのが、当時の選挙腐敗の実態に対する危機感からであった。田澤は、かつて郡長をしていた静岡県安部郡の青年団に請われて、1924（大正 13）年の第 15 回選挙に立候補して理想選挙（一切の選挙不正を排しお金をかけない選挙）を掲げて戦うとともに（選挙には落選）、「新政社」を設立し月刊誌『新政』を創刊し、主に壮年層を対象として、政治道徳の向上と政治知識の研鑽を図るための政治教育活動を開始した。

田澤が重視した政治教育のあり方は、選挙権を有する壮年が、選挙の仕組みや不正の防止といった政治道徳、並びに憲法学説、政治の仕組み、国内外の政治社会情勢等に関する政治知識を身につけていくことが期待されたように、「立憲的知識の涵養」を基調としたものであり、それは 25 歳までの青年団実践において「立憲的性格の陶冶」が十分に行われていてこそ効果があるものであった。

（２）『新政』の創刊と政治教育の展開

1924（大正 13）年 1 月の創刊号で、田澤は発刊の目的として、「政治の腐敗によって失望背反した民心を再び国家に繋ぎ、更に政治の肅正を行はんとするならば、何うしても政治教育を其の前提としなければなら」ないことを強調した上で、その方法としては、「筆者も、読者も、経営者も、共に此の誌上を通して、相戒め相率いて、政治道徳の向上を計り、政治知識の研鑽に当らんとする」ような「相互的政治教育」を重視した。¹²⁾

紙面の内容は、主宰の田澤、編集に深く関わっていた橋本清之助、武藤真一らによる政治評論や国内外の時事問題の解説、後藤文夫や山下信義ら田澤に近い人物による評論、その他有識者による農村問題や社会思想等の評論が中心であった。それに加えて首相や著名な政治家の紹介と解説（これらは政治を人々に身近なものにする意図があったと考えられる）、田澤の全国行脚記録も掲載されていた。ちなみに、1924（大正 13）年 3 月号を例にあげれば、「政界革新と選挙の肅正」、「貴族院問題の論点」、「今後の婦人教育の根本精神」、「解説と評論：国内時事／海外時事」、「常識問答」、「誌上講座：普通選挙」、「倫敦に於ける日本の危機」、「公民教育の急務」、「自助の人勝田主計」等の内容となっている。

有識者たちが青壮年に一方通行的に政治的知識を教授するだけにならないように、編集者と読者、あるいは読者同士の「相互的政治教育」が重視されたわけだが、具体的には、読者からの質問に対して編集側が応える（「質疑応答」、「常識問題」、「公民の常識」など）、読者の評論を掲載する（「読者の声」、「新政論壇」、「新政倶楽部」など）、読者の自由な和歌や俳句を掲載するといった形態を見出すことができる。

さらに出張講義の実施や政治教育講習会の開催など、誌上を超えた「相互的政治教育」も展開された。出張講義に関しては、「各地の同志からの要求によって今回本社に講演部を新設しました。青年団、戸主会、教育会等の御主催に応じ同人が出張します。」¹³⁾とあるように、編集者が地域に出向き、地域

の人々は政治的教養を教授され、編集者は地域の政治や産業の状況を知るという形で交流していた様子がうかがえる。実際に橋本清之助は 1925（大正 14）年 2 月に村会選挙を控えた長野県上伊那郡に出向き、青年館主催の政治教育講演会を行うとともに青年たちと交流を図っている。¹⁴⁾

一方で、雑誌が終刊する 1927（昭和 2）年 12 月までの間に、合計四回行われた政治教育講習会は、誌面を通じて受講者を募った。第一回は、3 府 25 県から 42 名が参加して 1924（大正 13）年 10 月 25 日から 29 日に東京芝増上寺にて開催されたが、その内容は、昼間は編集者、学者、政治家、官僚らによる講義が行われ、夜間は交流の場として懇談会や一人持ち時間五分の演説会などが盛り込まれた。ちなみに、講義題目及び講師は、「市町村の自治生活」（新政社：山下信義）、「法律生活の根本義」（法学博士：穂積重遠）、「政治教育運動の基調」（新政社：田澤義鋪）、「志那時局解剖」（外務省：藤田栄介）、「民風作興と政治」（政友会：床次竹二郎）、「文化と新聞」（東京朝日新聞：鈴木文史朗）、「最近の財政史」（経済学博士：太田正孝）、「震災後の社会現象」（内務省：湯浅倉平）であった。¹⁵⁾ なお、政治教育講習会は 1927（昭和 2）年 6 月に新設された新政社の朝鮮支社でも開催されていたようである。¹⁶⁾

購読料は、創刊からしばらくは半年 1 円または一年 2 円（いずれも送料込）であったが、1925（大正 14）年 4 月号から、一か月 30 銭または半年 1 円 60 銭または一年 3 円（いずれも送料込）として値上げされている。「同人として一番心苦しいのですがこれまでも財政的援助を一切他から受けなかった本社は飽くまで此方針で進み度いと思ひます。さうするには読者からお助けを願ふ外に途がないのです。」¹⁷⁾ という編集側の記述からは、雑誌としての独立性を確保しながら「相互的政治教育」の場を維持していく上での苦しさ伝わってくる。したがって、雑誌の継続のために購読者の拡大は特に重要であり、創刊当初は口コミのみで販売していたが、二年目の 1925（大正 14）年頃からは書店でも販売するようになった。

購読者は台湾、樺太、満州も含めて全国各地に存在していたことが確認できるが、1925（大正 14）年 10 月号で「購読者数番附」というものが掲載されており、静岡県が唯一の「横綱」として位置づけられている（ちなみに「大関」は東京都と福岡県）ように、静岡県は特に多かったようである。¹⁸⁾ この背景には、郡長時代から交流をしたためてきた静岡という地で青壮年たちに請われて理想選挙を戦ったことなども関係していると考えられる。

（3）『新政』の終刊と選挙肃正運動へ

このように政治教育運動を展開してきた田澤だが限界も感じていた。そうした思いは、「私はこの一年間に於て、政治教育論を提げて壇上に立ったこと約九十回、……聴衆の多くは、何れも私の意見に賛同して、……共鳴して呉れる。併しそれが実際に於て、何れだけ具体的に効果を現はし得るかに至っては、殆ど云ふに足りない」という言葉に端的に示されている。そして、抽象的な政治教育運動に陥りがちな状況を打破して、「情実因縁の選挙と、金のかかる選挙」という「悪弊の根本を衝く具体的方法」として、「選挙肃正の一事に集中」していくことを決意したのであった。¹⁹⁾

具体的には、「政弊の根幹とは何ぞ。……その最も根本的問題は、選挙に金がかかると云ふ一事である。……代議士の選挙を、候補者の為の選挙と心得て、選挙人自身の為の選挙と考へない政治思想の根本的誤謬に起因する。……かうした見地から、選挙肃正同盟会を提唱する」と選挙肃正同盟会（以下、同盟会）の設立を 1927（昭和 2）年 8 月に宣言し、会員の条件として次の二か条「一、選挙に際しては、何人の請託依頼にもよらず、自己の良心の声に聞き、理性の判断に訴へ、自己の賛成する政治上の意見の所有者に投票すること。二、自己の投票する候補者に対して、衆議院議員選挙法が、選

挙費用の法定制限額算定の基礎とせる金 40 銭（或はより以上）を負担すること。」を掲げた。²⁰⁾ ちょうど男子普通選挙になって初めての選挙（1928 年 2 月）を控えた時期でもあり、実際の政治（選挙）に影響を及ぼすような効果的な活動を行う上で、このタイミングを逃すわけにはいかなかったであろう。

1927（昭和 2）年 10 月に結成された同盟会に対しては、日本の議会政治の黎明期から戦後に至るまで長きにわたり衆議院議員を務めた尾崎行雄、政治家であり教育者でもあった高田早苗、日本の社会主義運動の先駆者でもあった安部磯雄ら有識者からも大きな期待が寄せられた。²¹⁾ 同盟会の理事には、雑誌編集を担ってきた田澤義鋪、橋本清之助、増田作太郎、妹尾幸三のほか、前田多門、後藤文夫らが名を連ねて、雑誌の終刊（1927 年 12 月）までその趣旨と宣伝、入会案内が掲載されている。

雑誌の終刊に関しては、1927（昭和 2）年 12 月の最終号の編集後記に、以下のように、雑誌を通じて政治教育運動の役割を終えたので、今後は同盟会での活動に力を注ぐことが書かれている。「関東大震災の余燼、未だ冷めざる大正 12 年 10 月の末、田澤、増田、橋本、阪本、妹尾の同人が田澤氏邸に会して本誌発行の計画を立てた頃は、未だ普選は海のものとも山のものともつかなかった。……其後普選も通過し、議会否定の声もあとを断ち、政治教育の企は諸方に起った。本誌発行の目的は、これではなれば以上達したものである。本社はこれより政界革新の具体案として選挙粛正同盟会の趣旨徹底に全力を注ぎたい。」²²⁾ なお、終刊直後になるが、普通選挙後初の総選挙を間近に控えて、最後の第四回政治教育講習会が、愛知県丹羽郡（愛知県社会教育課が受付窓口）で 1928（昭和 3）年 1 月 5 日から 7 日に実施されたようである。²³⁾

その後、政府による選挙粛正委員会令として制度化（1935 年 5 月）されたのを契機として、田澤が結成した同盟会を中心に、1935（昭和 10）年 6 月に選挙粛正中央連盟が結成され民間レベルの運動体の組織化が図られた。帝国教育会、東京市政調査会、中央教化団体連合会、中央報徳会、大日本連合婦人会、壮年団中央協会、社会教育協会、全国町村長会、政治教育協会、選挙粛正婦人連合会などが加盟し、理事長には永田秀次郎が就任し、理事には、田澤のほか、堀切善次郎、岩波茂雄、蓮沼門三、市川房江、賀川豊彦、大島正徳、蟬山政道、前田多門らが名を連ねた。²⁴⁾ なお、雑誌の終刊後、新政社（選挙粛正同盟会）は、田澤義鋪『選挙粛正の意義と方法』（1935 年）、大島正徳『立憲的忠君愛国論』（1935 年）、前田多門『一票の力』（1935 年）など、政治教育や選挙粛正に関するパンフレットや図書の出版に力を入れていった。

このように、田澤は、雑誌『新政』による政治教育の普及徹底という段階から、選挙粛正という形で実際の政治により効果的な影響を及ぼすべき政界革新運動という段階へと引き上げていったのである。

3. 武藤山治による政治教育運動—政治の革新と政治教育実践の展開—

（1）実業同志会結成に至るまで

武藤の生涯は、慶應義塾卒業後に米国留学を経て新聞広告業の経営や商社勤務を経験した「前鐘淵紡績時代」（1867-1894）、鐘紡を名実共に巨大紡績会社に育て上げた「鐘淵紡績時代」（1894-1930）、実業同志会（後に国民同志会と改称）を結成して政界進出を果たすとともに政治教育実践を展開した「政治活動時代」（1923-1932）、経営不振に陥っていた時事新報社を再建するとともに執筆活動を精力的に行った「論説活動期」（1932-1934）と大きく四つの時期に分けられる。²⁵⁾

本稿で着目するのは特に「政治活動時代」となるが、それは「鐘淵紡績時代」の延長上にあった。具体的には、大日本紡績連合会が中心となって、政府と交渉するための中堅商工業者の連合体として

1919（大正 8）年に結成された大日本実業組合連合会の委員長を担った武藤が、営業税反対運動などの失敗から政治的限界を悟り、内側から行財政改革や政財界の癒着の排除といった改革を遂行すべく実業同志会を結成して政界進出を図ったのである。²⁶⁾

このように実業同志会結成の主目的は、「我国の行政組織及び財政の実際について専ら調査研究したる結果、一層我国財界の腐敗を根絶し、我国経済界の行詰りを救治する途は、我国の行政組織に一大改革を加へ、財政を整理緊縮し、一面腐敗の生ずる原因を絶つと同時に、民間の景気を良くする原動力たる国民の資本を、政府の手より国民の懷に戻す外なきを確信するに至った。」²⁷⁾ という武藤の決意にもあらわれているように、自由な市場経済の実現を図るべく政界浄化や行財政改革を実行するためであった。

こうした対政府としての目的に加えて、対国民としての目的もあった。「自分は選挙有権者たる納税資格を得るに至る迄には、非常に永年の間苦勞に苦勞を重ね、漸くに得た貴重な一票を、僅か二円や三円で買収しようと云ふのは余りにひどい。今少し高く買って貰はねばとても引合はぬ」、²⁸⁾「或地方では一人で憲政会と政友会と双方に籍を置いて居るものが少なくないと聞いて驚いて、其理由を尋ねると、大会の時三十銭の懇親会費で一円の弁当を出すから、双方に入会して居ると一円 40 銭儲かるからだと言ふ」²⁹⁾ といった選挙を金儲けの手段としてしか考えない国民の政治意識の実態に武藤は強い危機感を抱き、立憲政治の基礎としての国民に対する政治教育の実施を実業同志会としても展開していったのである。

以下では、実業同志会による活動を、大きく対政府としての活動（「政治の実業化の提唱と選挙運動の展開」）と対国民としての活動（「政治教育実践の展開」）とに区分した上で、その特徴を検討する。

（2）政治の実業化の提唱と選挙運動の展開

武藤は政界進出をするにあたって、具体的な政治改革案（現在でいうマニフェスト）を提唱するが、キーワードは「政治の実業化」であった。1926（大正 15）年 11 月に日本評論社から刊行された『実業政治：吾々もし政局に立たば』に、統計や図表も用いながら分かりやすくまとめられているが、その概要は以下のようにまとめられる。³⁰⁾

まず、中央行政は、陸・海軍両省を国防省に、農林・商工・逓信三省を併合して産業省にするなどして 11 省から 5 省にすべきだと提言する。文部省に関しては、私立学校の認可に対して莫大な供託金を納付させるなどその発達を妨害している状況を批判し、その取扱う事務の大幅な削減を求めている。地方行政に関しても、府県の自治制を廃止して市町村に完全な自治権を与えるべきだとしている。そして、政府が多種多様な国有官営を実行する国家社会主義をとっていることが、資本主義の発達を妨害しているだけでなく政界腐敗の大きな要因にもなっている状況を強く批判し、官業を整理して様々な規制を撤廃し民営化を進める必要性を説いている。このような改革を遂行することで歳出を大幅に減らすことが可能となり、減税、上級者に厚く下級者に薄い俸給制度の見直し、社会政策的施設の充実化（失業保険や養老年金の実施、各種療養所の建設、図書館や成人教育施設の建設）など国民の利益へと還元されるというものである。

こうして実業同志会は経済的自由主義の主張を強く打ち出して選挙運動を進めていったわけだが、その支持基盤として紡績業を中心とする大阪財界の比重は高く、実際に初めての選挙となった 1924（大正 13）年の第 15 回衆議院議員総選挙では、30 名以上擁立して武藤を含む 8 名が当選を果たしている。しかし、続く 1928（昭和 3）年の第 16 回選挙では、31 名擁立して当選者は武藤を含む 4 名にとどまった。³¹⁾ そして、国民同志会と改称し臨んだ 1930（昭和 5）年の第 17 回選挙では 12 名擁立

して 6 名の当選にとどまり躍進はできず、1932（昭和 6）年の第 18 回選挙では候補者の擁立を断念して武藤は政界から引退して、以後は政治教育実践に専念していくこととなったのである。³²⁾

党勢を拡大できなかった要因は複数あるがここでは三点触れておきたい。第一に、武藤が階級を問わない全国民代表の政党として実業同志会を結成したものの、「実業」という名前からくる「成金」、「金権」といったイメージが有産階級、資本家のみの利益を代表する政党であるとの誤解を生んでいたことがあげられる。³³⁾ 第二に、長年の間に醸成された政友会、民政党の二大既成政党及びその候補者により構築された地盤は堅く、結局のところ、武藤以外に知名度のある有力な候補者を擁立することができなかったことである。³⁴⁾ そして第三に、1920 年代前半には実業同志会の自由主義的経済政策を支持していた大阪財界が、1920 年代後半には金解禁政策を掲げる民政党への支持に流れこんでいったように、その支持基盤を失ったことも大きかった。³⁵⁾

（3）政治教育実践の展開

投票買収に積極的に協力していく国民が多い状況を変えていくために、まず選挙権の意味を正しく理解させていく必要があった。その骨子は、選挙権は「憲法政治の下にあり、自治制度の下にある我々公民」にとって、「政治に関して発言権を持つ権利である」と共に、国の政治を善良にする事に就て協力すべき義務」であり、³⁶⁾「選挙権を行使するに当って」は、「善良なる国民の代表者を選出する事を国家から委託され」ており、「自己の勝手に自分の都合よき人を選ぶべき為のものではない」³⁷⁾ いうように、公民としての権利である選挙権の行使が国家から委託された重要な任務であるという理解を浸透させることであった。

そして、武藤は、国民の政治意識を向上させていくためには、学校だけでなく民間においても政治教育を実施していく必要があると認識していた。英国では学校教育のみならず政党も政治教育を行っているのに対して、日本では、学校教育においても不十分な上に、政党や政治家が権力争奪に没頭していることこそがまさに国民の政治意識の向上を妨げている現状を強く批判して、³⁸⁾「吾国民が一日も早く自主独立の精神を発揮して、吾政治の一新する時が来たらんことを切望し、独り始めより敢然立って国民の政治的覚醒に努めつつある吾実業同志会の政治教育事業に、大方の後援を求むる」³⁹⁾ と政党や政治家の意識改革も重要で、政治団体である実業同志会として政治教育を実践していくことを決意したのであった。

政党が政治教育を実施するとなると党勢の拡大が目的ではないかと思われがちだが、武藤はそれを重視していたわけではない。実業同志会は東京市政刷新運動にも中核的に関わったが、その際に「私共が此運動に依って同志会系の市会議員を出したい、若しくは之に依って吾々の政治運動の上に何等かの利益を得たいと、さう云ふやうな考から、此運動を起した次第ではありませぬ。従って政党政派を全く超越して、どうか此東京市の諸君と、東京市政に就て相共に研究したい。」⁴⁰⁾ と強調しているように、政党政派を超えた政治教育運動を展開しようとしていたことが分かる。

武藤が重視する政治教育の内容は、「政府よりも政治家よりも、先ず第一に国民が政治や経済を能く呑込んで居らねばならぬ。殊に経済の知識と観念とが今日では国民に最も必要である。」⁴¹⁾ と述べているように、経済教育も含む政治経済教育というべきものであり、『通俗政治経済問答』（1923 年、実業同志会）、『経済小言』（1929 年、改造社）、『続経済小言』（1931 年、改造社）、『通俗実経済の話』（1934 年、時事新報社）と多数の経済教育と関わる啓蒙書を執筆している。

実業同志会による政治教育実践の中心は大人向けの社会教育としてのものであったが、一定程度学校教育と関わる活動も見られる。政界に進出してすぐの 1925（大正 15）年 2 月に、実業同志会は、

最終的には審議未了に終わったものの、中等教育における法制経済科目の必修化と小学校教科書の改訂による政治教育項目の充実化を図るために「政治教育普及に関する決議案」を建議している。⁴²⁾ 具体的な実践レベルだと、小学校教育の現場で使えるような教材の作成も試みている。武藤が執筆した『政治教育絵入小学読本』（1928年）や『政治経済公民草紙』（発行年不明）⁴³⁾ がそれにあたるが、特に前者は、政治、政府、投票権、人物本位か政党本位か、第三党、政府の商売、政党员、宗教、博愛心、協力などの項目について、絵入りで分かりやすく書かれており、「小学読本の体裁で、文部省の認定を得、日を限って希望者に無償配布」⁴⁴⁾ したように学校現場にも一定の影響を与えたと考えられる。

実業同志会は、映画、演劇、講演、書籍やパンフレットの発行等の手法で政治教育実践を展開していったが、特に市民講座の実施と雑誌『公民講座』の刊行は大きな柱であった。市民講座を開始した主旨は、1924（大正13）年9月26日から1週間にわたって開催された第一回市民講座の開会の辞で武藤が「御承知の通り此冬の議会に於て普通選挙法案が通過することが明らかとなったのみならず、女子の参政権が認められる時も余り遠くはないと考へます。かくの如き時勢の進歩に伴ひまして、国民の間に広く政治、経済、社会問題に対する知識の普及を図ることが今後一層急務なりと信じまして、ここに試みに第一回の講座を開始するに至った次第であります」⁴⁵⁾ と述べているように、立憲治下の国民が政治、経済、社会問題に対し正当な判断を下し得るだけの知識を持つための支援にあった。各学界の権威、実業家、評論家を招聘して大阪市から始まった市民講座は、翌1925（大正14）年10月までの1年間で14回、全59講座開催されている。⁴⁶⁾ なお、その他にも講演会スタイルのものとして、第三回大阪府青年団代表優勝雄弁大会（1928年1月、大阪中央公会堂）、第四回大阪府青年団代表優勝雄弁大会（1929年1月、大阪中央公会堂）、国民同志会政治教育部主催の高砂夏期大学（1929年8月）、国民同志会弁論部主催の東播青年団代表優勝雄弁大会（1929年11月、高砂公会堂）、第五回大阪府青年団代表優勝雄弁大会（1930年1月、大阪中央公会堂）などが開催されていたことが確認できる。⁴⁷⁾

そして、市民講座を開始して数か月後の1925（大正14）年1月に『公民講座』の創刊号が出るが、その目的は「講義に接するのは当日聴講した一部の人々に限られ、之を広く一般にも周知せしむるには、その速記を印刷して販売する」⁴⁸⁾ ためであり、1925（大正14）年4月号の内容を紹介すれば、「金持と政治」（武藤山治）、「保護政策の是非」（上田貞次郎）、「都市財政緊縮の工夫」（田川大吉郎）、「憲法上より見たる金輸出禁止」（尾崎行雄）となっている。⁴⁹⁾ 購読料1部25銭で始まった雑誌の発行部数は、1926（大正15）年2月の第14号には1万部、1928（昭和3年）1月には6万5千部に達し、購読者には特典（市民講座聴講券の添付、1年以上の購読者には修了証書の発行、100人以上の公民講座修了生がいる地域への講師派遣など）もあった。⁵⁰⁾

創刊から二年間は市民講座の速記録であった『公民講座』は、1927（昭和2）年には時事問題中心のやや難解な準学術雑誌としての特徴が強くなり、1930（昭和5）年頃からは創作欄（書下ろし小説）の新設や懸賞論文募集により総合雑誌としての色彩が強くなったとされる。雑誌発行に関わる経費は、実業同志会の活動を援助するために作られた支援団体（維持会員を募集して資金を集める）によって支えられていた。なお、刊行は武藤の死後も1977（昭和52）年廃刊となるまで続けられた。⁵¹⁾

武藤の政治教育実践は、老若男女問わず公正な政治教育を講演、劇、映画、音楽などの手法によって実施するための殿堂としての国民会館の設立（1932年7月）という形で結実していったといえるが、その構想は実業同志会を立ち上げてからずっとしたためてきたものである。1927（昭和2）年6月27日には、大阪中之島中央公会堂で政治教育会館創立基金募集のために開催した「普選と芝居の会」の挨拶で、「先年来、吾大阪市に政治教育会館設立の希望を持ちまして、成るべく募集金を多くの

方々の喜捨に依り成就致したいと考へ私の拙い書画、著書の販売に依り、今日までに集まりました金が約三万八千円に達して居ります。……十萬円の資金が集りました暁は、……永遠に記念すべき政治教育会館の建設に着手したい。……英国のブリチッシュ・ミュージアムにある大図書館に政治教育に関する出版物の一大コレクションがあり、其冊子の数二万二千二百五十五部の多きに達して居る。……然もこれが今より二百六、七十年前に於きまして、数多の人々が英国民政治教育のために捧げた努力である」⁵²⁾と述べているように、武藤が理想とする立憲政治が確立している英国も政治教育の蓄積によって現在に至っていることを例にあげながら、政治教育会館（国民会館）設立に賛同する者からの出資を募っている。

このように、武藤は市民講座の実施と『公民講座』の刊行を中核にすえて政治教育実践を展開していったわけだが、観念的に選挙民の意識を向上させよと説いていたわけではなく、財政、経済、納税などの観点から具体的な政治改革案も提起しながら、国民の政治意識の向上を図ろうとした点に特徴があるといえる。

4. 田澤と武藤の政治教育運動の特徴

確認する限りにおいて、田澤と武藤の間には、刊行した雑誌に寄稿し合う、あるいは主催した講演会へ招聘し合うなどといった形跡は見られず、両者の間には直接的な交流はなかったと考えられる。しかし、ほぼ同時期に政治教育運動を展開した両者は、田澤は政治教育の展開から選挙粛正運動へとつなげ、武藤は政界への進出と連動させて政治教育を展開していったように、実際の政治に影響を及ぼすべく政治教育の実質化を図ろうとした点では共通しており、普通選挙によって政治の大衆化が急速にもたらされていったこの時期の政治教育運動の一つの特徴とも捉えられる。

また、両者ともに政治教育を狭い意味での有権者教育と限定して捉えずに国民全体を対象としていた点でも共通している。田澤は「政治教育」という言葉を、腐敗政治を革新するために使用された新しい言葉であるとし、地方改良運動や自治民育運動など地方行政の文脈から提起され日常生活とも関わる幅広い内容をも含む「公民教育」と、その意味する内容は非常に近いと捉えていたように、田澤にとって政治教育の対象は壮年だけでなく青年や女性も含むものであった。⁵³⁾そして、武藤も政治教育によって育まれる「公民」が、有権者としての狭い意味での法律上の公民だけでなく、老若男女の別なく皆が、国の政治に関して発言権を持って政治を善良なものにすることに協力する義務を有して、さらに家族として、会社の従業員として、市町村民として、家なり会社なり市町村に対して、公共のために権利や義務を果たすような広い意味での公民を想定していた。⁵⁴⁾

このように両者の運動は基本的には共通項が多いが、相違点も見出すことが可能であり、ここでは二点言及しておきたい。第一に武藤は、青年団の自治訓練（公民訓練）についてはその意義を認めつつも、上意下達に行えば青年に依頼心や事大思想を助長させる結果にもなり得るので、そもそも公費から青年団に補助金を出すこと自体を批判している。⁵⁵⁾田澤も自治的で自律的な青年団のあり方を探求していたという点では同様であったといえるが、補助金のあり方をめぐっては、大日本連合青年団理事も務めていた田澤とのスタンスは異なっていたといえる。

第二に、統合の論理をめぐっては両者の間に大きな相違がみられる。当時、比較的にリベラルな識者においても、「公民」を論じるにあたって、天皇制や国体を介在させて議論するのが一般的な状況の中で、田澤も「公民」を、「立憲治下の公民」と「天皇との関係に位置づく公民」という両面から捉えた上で、生活共同体としての社会と天皇を中心とする国家とを有機的に結びつけることで国民統合を図ろうとした。⁵⁶⁾それに対して武藤における統合の論理は、個々人の私心や野心が統御されることで、

家から国家、社会全体にいたるまで、集団一般の存続や発展を可能にするという協同一致の概念に基づいており、⁵⁷⁾「公民」を天皇制との関係で捉えるという発想は弱かった。学者や官僚ではなく実業家を経験し、家族経営主義などを実践してきた武藤にとっては、「立憲治下の公民」は生活者および労働者としての公民に他ならなかったのかもしれない。

本稿では、田澤と武藤の政治教育運動の特徴を中心に分析してきたが、以下の二点が今後の課題となろう。第一に両者の政治教育運動の比較検討をさらに掘り下げて行うとともに、岩野森之助ら他の政治教育実践の分析を進めたうえで、この時期の政治教育運動の実像にせまっていくことである。そして第二に、こうした運動が、内務省や文部省による公民教育（政治教育）施策とも連動しながら選挙粛正運動へとどのように接続し、その政治教育のあり方にいかなる影響を及ぼしていったのかについての考察も必要となってくる。

付記

本稿は、2019年度科学研究費補助金（基盤研究（C）「社会教育における政治教育の歴史的研究」課題番号 17K04617）による研究成果の一部である。

注

- 1) 上原直人『近代日本公民教育思想と社会教育一戦後公民館構想の思想構造一』大学教育出版、2017、p.116。
- 2) 数少ないが以下の研究が確認できる。川合充「武藤山治と『公民講座』一武藤研究の基礎史料として一」『大阪大学経済学』54巻3号、2004。滝口剛「実業同志会と大阪財界：武藤山治と平生鈆三郎の関係を中心に」『阪大法学』55（3,4）、2005。玉井清「第一次普選と実業同志会：武藤山治の政治啓蒙活動」『法学研究』第83巻12号、慶應義塾大学法学研究会、2010。
- 3) 柚正夫によれば、1892（明治25）年2月に行われた第2回衆議院議員総選挙から選挙干渉が行われるようになったとされる。柚正夫『日本選挙啓発史』財団法人明るく正しい選挙推進協議会、1972、pp.53-60。
- 4) 『目でみる投票率』総務省選挙部、2017、p.4。
- 5) 柚正夫『日本選挙制度史一普通選挙法から公職選挙法まで一』九州大学出版会、1986、p.9。
- 6) 日本現代史研究会編『1920年代の日本の政治』大月書店、1984年所収の「シンポジウム・日本の1920年代」、p.73。
- 7) 柚、前掲、『日本選挙啓発史』、pp.142-169。
- 8) 北出楯夫「岩野森之助という人」『伊賀百筆』Vol.5、1997、pp.60-74。
- 9) 木全清尚「選挙粛正運動、その足跡（上）」『選挙時報』第42巻、1993、pp.1-11。
- 10) 上原直人「田澤義鋪における選挙啓発と社会教育」（選挙啓発と社会教育：第2回）『Voters』No.45、2018年8月、pp.19-21。
- 11) 青年団講習所の詳細については以下の論文を参照されたい。上原直人「青年団講習所の実像一その開設と展開過程を中心に一」『生涯学習・キャリア教育研究』第13号、2017、名古屋大学、pp.9-21。
- 12) 田澤義鋪「新政の発刊に際して」『新政』1巻1号、新政社、1924年1月創刊号、pp.2-4。
- 13) 「講演部新設」『新政』2巻3号、新政社、1925年3月、p.40。
- 14) 橋本生「政治教育講演」『新政』2巻3号、新政社、1925年3月、p.40。
- 15) 「第一回政治教育講習会の記」『新政』1巻12号、新政社、1924年12月、pp.31-33。

- 16) 「編集後記」『新政』4巻7号、新政社、1927年7月、p.80。
- 17) 「謹告」『新政』2巻4号、新政社、1925年4月、奥付。
- 18) 他にも、1924年7月号から11月号にわたって巻末に購読料支払者の氏名が県別に列挙されているが、静岡県在住者が103名と一番多く、東京都の95名を上回っていたことが確認できる。
- 19) 田澤義鋪「再び選挙肃正同盟会発起に就て」『新政』4巻9号、新政社、1927年9月、pp.2-3。
- 20) 田澤義鋪「選挙肃正同盟会の発企」『新政』4巻8号、新政社、1927年8月、p.1。
- 21) 「選挙肃正同盟会に対する識者の声」『新政』4巻10号、新政社、1927年10月、pp.19-23。
- 22) 「編集後記」『新政』4巻12号、新政社、1927年12月、p.62。
- 23) 「第四回政治教育講習会」『新政』4巻12号、新政社、1927年12月、p.46。
- 24) 柚、前掲、『日本選挙啓発史』、p.205。
- 25) 村上はつ「書評『武藤山治全集』」『経営史学』経営史学会、3巻2号、1968、pp.102-106。
- 26) 滝口、前掲、p.132-133。
- 27) 武藤山治『実業政治：吾々若し政局に立たば』日本評論社、1926（『武藤山治全集第三巻』新樹社、1963、p.91）
- 28) 武藤山治「公民たるの自覚に就て」『鐘紡の汽笛』第258号、1924年1月31日（『武藤山治全集第二巻』新樹社、1964、p.444）
- 29) 武藤山治「年頭之辞—読者並に実業同志会々員諸君に望む」『実業同志会新聞』1926年1月1日（『武藤山治全集第八巻』新樹社、1966、p.182）
- 30) 以下のまとめは、本書が収録されている前掲、『武藤山治全集第三巻』、pp.91-215に基づく。
- 31) 滝口、前掲、p.131。
- 32) 玉井、前掲、p.153。
- 33) 同上、p.168。
- 34) 同上、p.142。
- 35) 滝口、前掲、p.157。
- 36) 武藤、前掲、「公民たるの自覚に就て」、p.442。
- 37) 武藤山治「私徳と公德に就て」『鐘紡の汽笛』第270号、1925年5月15日（前掲、『武藤山治全集第二巻』、p.490）
- 38) 武藤山治「政治は国民の政治—職業政治家のものではない」『神戸新聞』1925年7月18日（前掲、『武藤山治全集第八巻』、pp.175-176）
- 39) 武藤山治「普選と政治教育」『公民講座』1925年9月1日（『武藤山治全集第六巻』新樹社、1965、p.222）
- 40) 武藤山治「市政刷新運動に就て」第1回市政刷新講演会、神田青年会館、1925年10月23日（前掲、『武藤山治全集第八巻』、pp.404-405）
- 41) 武藤山治『政治経済公民草紙』発行年および発行所不明（前掲、『武藤山治全集第三巻』、p.514）
- 42) 「政治教育普及に関する決議案」『武藤山治全集第五巻』新樹社、1964、pp.402-403。
- 43) 婦人同志倶楽部発行の『婦人と生活』に1930（昭和5）年7月1日から1931（昭和6）年6月1日迄連載されたものを取りまとめて出版されたものなので、1931年から32年に刊行されたと考えられる。
- 44) 『武藤山治全集第四巻』新樹社、1964、p.872。
- 45) 前掲、『武藤山治全集第六巻』、p.207。

- 46) 「後記」『武藤山治全集第六巻』、p.928。
- 47) いずれも『武藤山治全集第六巻』に収録の写真を参照。
- 48) 前掲、「後記」、『武藤山治全集第六巻』、p.927。
- 49) 同上、p.929。
- 50) 同上、p.933。
- 51) 川合、前掲、pp.450-456。
- 52) 武藤山治「憲政の確立は政治教育の普及にあり」『實業同志会新聞』1927年7月10日（前掲、
『武藤山治全集第八巻』、pp.200-201）
- 53) 田澤義鋪『政治教育講話』新政社、1926、pp.12-14（『田澤義鋪選集』1967に所収）
- 54) 武藤、前掲、『政治経済公民草紙』、pp.483-484。武藤、前掲、「公民たるの自覚に就て」、p.442-
443。
- 55) 武藤山治『実業読本』日本評論社、1926（前掲、『武藤山治全集第三巻』 pp.20-21）
- 56) 上原、前掲、『近代日本公民教育思想と社会教育—戦後公民館構想の思想構造—』、pp.117-126。
- 57) 中川宗人「戦前期日本における経営理念：武藤山治とバーナードにおける組織観の分析を通して」
『大原社会問題研究所雑誌』705巻、2017、pp.64-70。

Development of the Political Education Movement from the Taishō Period to the Early Shōwa Period: Thoughts and Practices of Tazawa Yoshiharu and Muto Sanji

Naoto UEHARA (Research Fellow of the Center for Lifelong Study and Career Education, Associate Professor Nagoya Institute of Technology)

This paper aims to focus on the main leaders of the political education movement, Tazawa Yoshiharu (1885-1944) and Muto Sanji (1867-1934), and to identify the characteristics of the movement. The political education movement was developed in various locations from the Taishō Period to the early Shōwa Period with the help of intellectuals aiming to enhance the nation's political knowledge, improve their political awareness.

Tazawa, who had also been a Ministry of Home officials, is known as the leader of youth association. Muto is known as an industrial capitalist and is also referred to as a spinning magnate. They both expected that election fraud (cash-for-vote and election interference) would be corrected and that the constitutional government would be properly operated by developing political education for youths and adults via publishing magazines and lectures.

The two men share two common traits in their movements. The first is that neither regarded political education solely as education for voters in a narrow sense, but that it was targeted at the entire nation. The second is that they both attempted to substantialize political education to influence actual politics; Tazawa led the development of political education to the election enforcement movement, and Muto developed political education, linking it with a foray into politics.